

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653123

研究課題名(和文)チベット、新疆、内モンゴル3自治区における観光産業発展の動態

研究課題名(英文)The movements of tourism industry in Tibet, Xinjiang, and Inner Mongol

研究代表者

山田 勅之(YAMADA, NORIYUKI)

神戸大学・国際文化学研究科・研究員

研究者番号：40582995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は中国少数民族地域のうち、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区を対象に、観光産業発展の動態を明らかにし、発展の恩恵の行方と民族問題の関連を検討した。分野や会社によっては、漢族の利益独占の面が明らかになったが、チベット族やウイグル族が完全に排除されているわけではなく、少数民族の経営者は存在している。また、ラサ市に見られたように、自治区出身者よりも他の省出身者が観光産業に従事していることが多く、そこから単なる漢族対少数民族といった2項対立ではなく、民族内格差の存在も見えてきた。

研究成果の概要(英文)：In this study I researched the movements of the tourism industry in Tibet, Xinjiang, and Inner Mongol, so I considered relationship between economic development and ethnic problems. Monopolizing benefits by Han tribe in some industries and companies were obvious, but I cleared that Tibetan and Uygur were not entirely excluded from tourism industry, some of them entered the market. And like as Lhasa, I found much more Tibetans from other provinces as Sichuan, Qinghai, and Gansu had been engaged in the tourism industry than ones in Tibet Autonomy Region. Through that, I cleared that this was not only conflict between Han and minority, but also the existence of gap in minority.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：観光学

キーワード：観光 民族問題 チベット自治区 新疆ウイグル自治区 内蒙古自治区

1. 研究開始当初の背景

中国では改革開放開始直後から、少数民族の持つ文化は観光資源として有望であると認識され、経済発展の支柱として観光産業が重視されてきた。インフラや法令整備、観光スポットの制度化も含めて、観光に関する諸々は、中央や地方など様々なレベルの政府組織によって推進されてきた。とりわけ、「国家を有していたと記憶」し、仏教やイスラム教など宗教的価値観に基づいたアイデンティティを有するチベット族、ウイグル族、モンゴル族は漢文化とは大きく異なる文化をそなえているがため、より有望視されてきた。また、民族問題が先鋭的に表出するこれらの地域では、観光産業の発展が少数民族の生活水準の向上をもたらし、それによって、民族問題の緩和をはかることが期待されている。ところが、観光産業の発展に伴い、漢族を中心とする中国内地からの人々が移住し、その結果、経済発展の恩恵が彼らに流れ、現地の少数民族には少ないと指摘されている。このような状況の下、中国の少数民族地域における観光の動態に注目した研究が盛んに行われている。

しかしながら、観光振興の検証が村レベルでは見られるものの、文物保護の対象とされている観光スポットの入場料収入の使途や、観光産業に関わる様々な業種(旅行業、ホテル業、運輸業、土産屋など)への就業状況を自治区レベルで詳細に調査し、検証した研究はこれまでほとんど行われてこなかった。

2. 研究の目的

本研究は中国少数民族地域のうち、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区を対象に、観光産業発展の動態を明らかにし、発展の恩恵の行方と民族問題の関連を検討することにある。このような課題を踏まえて、観光産業の就業状況、観光スポットの入場料収入の使途を現地調査と資料調査により明らかにすることを本研究の目的とする。これにより、中国で民族問題が最も先鋭的に表出するこれらの地域において、経済格差と民族間格差の一側面が明らかになると想定される。

3. 研究の方法

チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区の旅行会社、ホテル、土産物屋の就業状況、及び観光スポットの入場料収入の使途を現地調査・資料調査によって明らかにする。これら3自治区の観光シーズンは、いずれも5月から10月までの繁忙期と11月から4月までの閑散期に分かれ、その状況は大きく異なる。そのため1度の現地調査では全体の把握が不可能であるので、少なくとも同じ場所で閑散期と繁忙期の2度行うことにした。

(1) 調査地域

チベット自治区：観光スポット(仏教寺院等)、

観光産業ともに、区都ラサ市に集中しているので、ラサ市を中心に実施する。

新疆ウイグル自治区：主要観光スポットがイスラムモスク、イスラム聖人の廟などのほかに、バザールが挙げられる。これらは区都ウルムチの他に、新疆南部に点在し、観光産業も多く成立している。従って、調査地はウルムチのほかに、トルファン、カシュガル、クチャ、ホータンなどの南部地区とする。

内モンゴル自治区：観光スポット(仏教寺院)、観光産業ともにフフホト市と包頭市に集中しているので、両市で実施する。

(2) 対象

調査対象は観光産業に直接間接に関わる業種と観光スポットである。研究期間と日常の業務を考慮して、観光の発展に大きく依拠、あるいは貢献している旅行会社、ホテル業、土産物屋を対象を絞る。

(3) 研究方法

現地において聞き取り、アンケート、資料調査を行う予定であった。しかし、ラサでは2008年3月のラサ騒動により、また新疆ウイグル自治区では、2009年のウルムチでの騒動や各地(カシュガル、ホータン)の騒乱事件の影響により、町中に公安や武装警察が配備され、アンケート調査は困難であった。代替として聞き取り調査を実施しその不足を補った。

・旅行会社：ガイドや手配担当者など従業員の出身民族、出身地、学歴、社歴、給料などの聞き取り調査を実施する。事前にそれぞれの旅行会社の設立母体(少数民族資本・中国内地資本)や資格免許のグレードなどを確認する

・ホテル：団体旅行客が利用するホテルは旅行会社で確認する。個人旅行客が利用する宿は主に、中国の旅行ガイドブックやインターネットのホテル予約サイトに掲載されているホテルを調査対象にする。調査内容は旅行会社と同じである。

・観光スポット：入場料、入場者数、入場料収入の使途を調査する。

・土産物屋：チベットでは、ラサの八角街、新疆では各地のバザール、内モンゴルでは寺院前の商店街を対象とする。調査項目は、商品や売上額、仕入れ先のほか、出身民族、出身地、商売開始時期なども挙げる。

4. 研究成果

各地における研究成果を述べていく。

(1) チベット自治区

ここでは、ラサ市の旅行会社と土産屋について記す。

調査した旅行会社は4社であった。いずれも漢族が経営者であったが、全従業員に占めるチベット族の割合は一様ではない。A社は1人を除いて全て漢族、その他は複数のチベット族が雇用されており幹部もいる。たとえば、E社の部長職の者はチベット族で、また彼の配下の社員も1人を除いてチベット族で

ある。さらにその部長及び配下の者の出身地はみな青海省であった。また、社員がほとんどチベット族の場合でも、事務手続きをする者として漢族、それも四川省出身者を意図的に雇用しているという。これはチベット入域許可証やポタラ宮入場許可書を発行する役所の職員たちの多くが四川省出身の漢族が多いことに起因している。

土産屋は大昭寺周辺のバルコルの土産屋を調査した。調査した商店は18軒で、そのうち店主がチベット族の者が17軒、ウイグル族が1軒、漢族はいなかった。しかし、出身地は、ラサ出身者が1軒、他のチベット自治区出身者は1軒、四川省出身者は3軒、甘肅省出身者は1軒、青海省出身者は1軒、ネパールからの帰国者が5軒で、ラサ出身者は少数派であった。一方、屋台に関しては48軒から回答を得た。まず、店主がチベット族の者が27軒、漢族が15軒、回族が4軒、ウイグル族が2軒で、チベット族が半分強を占めるが、漢族の進出が目立つ。チベット族の出身地を見ると、四川省が11軒、甘肅省が1軒、青海省が1軒、チベット自治区が14軒、内ラサは7件でラサ出身者は四川省出身者より少ない。なお、漢族は四川省と湖北省、甘肅省出身者のみで、回族の場合は甘肅省出身者のみであった。以上から、ラサあるいはチベット自治区出身者よりも、他の出身者の合計の方が多いことが明らかとなった。つまり、ラサがチベット族にとって有力な出稼ぎの目的地の一つになっているといえる。このことは、ラサの地元民からしてみれば、観光産業発展の恩恵を十分に得ているとはいえないかもしれない。一方、土産屋のなかでもカターを売る経営者のほとんどは漢族で、しかも四川省成都市近辺の出身者が多い。この現状を踏まえて2013年にカターの生産工場も追加して調査した。その結果、生産、卸し、小売のほぼ全てをチベット族ではなく、漢族が担っていることがわかった。

(2) 新疆ウイグル自治区

ここでは、ウルムチとカシュガル、ホータンにおける土産屋の実情を中心に見ていく。

ウルムチ市の国際大バザールは2003年6月に完成した。3~4階建ての商業棟2棟とモスク風の建物1棟で構成されており、商業棟には主に民族衣装や新疆特産の干し果物屋、玉石屋といった土産物やウイグル民族舞踊を見せる劇場がある。土産屋の店主の民族構成は、ウイグル族150軒、漢族106軒、回族38軒、パキスタン人3軒であった。他方、併設のウイグル民族舞踊劇場の踊り手は全員がウイグル族で、監督もウイグル族である。ただし、来場のほとんどは漢族であるため、演出テーマを「シルクロード」として、ウイグル文化の発露は薄められる傾向にある。

カシュガルでは新疆最大級のモスク・エイティガル周辺職人街を中心に調査した。ウルムチの国際大バザールと異なり、ほとんどがウイグル族経営で、漢族経営は玉石屋の

2軒のみであった。ただ、以前は職人街周辺にも民族衣装や布を売る店が狭い迷路状の市街地に犇めきあっていたが、再開発のためほとんどなくなり、一部は郊外の中西アジア国際交易市场へ移転している。

ホータンはホータン川で産出される玉が有名であり、『漢書』に記載されるほど古くから中国に知られていた。そのため、町の新市街地には観光客相手の玉石屋が密集している。これら玉石屋のほとんどは漢族経営で、調査においても、実数19軒全てが漢族経営であった。出身省別でみると、河南省9軒、湖南省・河北省・安徽省・ホータンそれぞれ2軒、山東省・黒竜江省それぞれ1軒で、どちらかというと、沿岸部の経済発展地域というよりも、後発地域の出身者が多く、特に河南省出身者が突出している現状が見える。

以上から、玉石販売のように漢族の独占が見られる一方で、カシュガルの職人街のようにウイグル族経営が保持されている地域も見られる。また、前述のウルムチのショッピングモールでも漢族が独占しているわけではなく、多数のウイグル族が商店を営んでいる。そこからウイグル族も発展の果実を手にするチャンスを持っているとさえ言えない。

(3) 内モンゴル自治区

観光スポットを中心に記す。

チベット仏教寺院を調査では、財政収入は入場料収入のほかに信者の布施が無視できない額にのぼり、また寺院によって漢族信者が多い寺院（イフジョー）、モンゴル族信者が多い寺院（シレットジョー）に分かれることがわかった。また、当初の計画では対象としてはいなかったが、オールドス市のチンギスハーン陵にて聞き取り調査を行った。ここは現在国家旅游景区5Aに指定され、国家の強力な後押しのもと、観光振興が図られているが、単なる観光地というだけではなく、モンゴル族にとって、一種の聖地と化している実情が見えてきた。チンギスハーン陵旅游管理局では、「四季の大宴」を中心にモンゴル族に対して、無料開放するなど、伝統文化に対する配慮が見られる。観光振興と伝統文化復興の相関性が今後の課題となる。

(4) まとめと今後の課題

チベットや新疆における調査から、土産屋の場合のように、漢族独占の部分が見られるが、チベット族やウイグル族も発展の果実を手にしていないわけではない実情が明らかとなった。他方、ラサでは土産屋の従事者のほとんどがラサ市あるいはチベット自治区以外の者が多数を占めており、ここから、単なる漢族対チベット族といった2項対立ではなく、民族内格差の存在も見えてきた。一方、モンゴルでは、上述の2民族に比べて、民族問題の先鋭化は薄いものの、チンギスハーン陵に見られるよう観光地化の動きと聖地化の動きといった相異なる方向性に関して検討する必要が出てきた。

以上から問題の所在を同定し実情の把握を図ることはできたが、調査分母や対象が全容を解明するほど多くはないことから、詳細な実情や様々な立場の者たちの複雑な関係性を把握分析するまでに至らず、従って実情をどのように捉えていくのか、それを踏まえてさらに中国少数民族地域における観光動態をどのように捉えるべきなのか、といった問題が課題として残された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

山田勅之「ラサ市城関区市民への公開書簡ラサ3・14後のチベット政策の一端」『人権問題研究室紀要』66、2013年、pp.41-59(単著、査読無)。

山田勅之「セラ寺管理委員会章程」の内容とその意義 チベット仏教寺院に対する管理の一端」『鶴山論叢』12、2013年、pp.89-100(単著、査読無)。

山田勅之「チベット自治区ラサ市における観光産業発展の動態」アジア政経学会『2011年度アジア政経学会西日本大会報告論文』2011年6月、10ページ(単著、査読有)

〔学会発表〕(計5件)

山田勅之「チベット、新疆、内モンゴル3自治区における観光産業発展の動態」2013年12月13日、神戸大学大学院国際文化学研究科異文化研究交流センター共創社会研究会、神戸大学。

山田勅之「民族文化の売り方 中国新疆ウイグル自治区を例に」2012年12月16日 総合観光学会第23回全国学術研究会、山口県萩市・萩博物館。

山田勅之「観光の場で表象されるナシ族政権の歴史 世界文化遺産・麗江古城を事例に」2012年7月28日 関西大学人権問題研究室夏研究合宿、関西大学彦根荘。

山田勅之「中国少数民族地域における観光産業発展の動態 チベット自治区を中心に」2012年7月9日 観光学術学会第1回全国大会、和歌山大学。

山田勅之「チベット自治区ラサ市における観光産業発展の動態」2011年度アジア政経学会西日本大会、2011年6月25日、九州大学。

〔図書〕(計0件)

〔その他〕(計6件)

山田勅之「シルクロードの今 中国新疆の観光産業発展の動態」『関西大学人権問題研究室室報』50、2013年1月、pp.6-7(単著、査読無)。

山田勅之「新疆の観光産業発展の動態」『異文化研究交流センターニューズレター』3、2012年12月、p.7(単著、査読無)。

山田勅之「民族文化の売り方 中国新疆ウイグル自治区を例に」『総合観光学会第23回大会 発表要旨集』2012年12月(単著、査読無)。

山田勅之「中国少数民族地域における観光産業発展の動態 チベット自治区を中心に」『観光学術学会第1回大会 発表要旨集』2012年7月(単著、査読無)。

山田勅之「ラサ市の観光産業発展の動態」『異文化研究交流センターニューズレター活動報告』2、2012年3月、p.7(単著、査読無)。

山田勅之「チベット自治区ラサ市における観光産業発展の動態」『比較文明学会会報研究例会報告』55、2011年7月(単著、査読無)。

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田 勅之 (YAMADA NORIYUKI)

神戸大学大学院国際文化学研究科・異文化研究交流センター・協力研究員

研究者番号：40582995